

提案団体名: 北海道IR(株)ならびに(株)INDETAIL

○提案内容

<p>(1) 自社の保有するスマートシティの実現に資する技術と実績等 ※スマートシティの実現に資する技術については、別紙3の(1)～(7)の技術分野への対応を記載ください</p>	
技術の概要・実績等	技術の分野
<p>(3) データ保有/(4) データプラットフォーム/(5) データ活用 (株)INDETAILは、ブロックチェーン技術を駆使した「地域通貨」の実証実験をニセコ地域で進めている。これは、「NisecoPay(NP)」と呼ばれる決済アプリをスマホにダウンロードし、事前にクレジットカードなどでアプリにお金を補充しておくことで、利用環境のある店舗にて、通貨1ポイント(NP)=1円相当で支払いが可能となる仕組みである。店側はスマホで顧客のQRコードを読み取るのみで特別な設備投資の必要はない。このNPは技術基盤としてブロックチェーンを取り入れた「Sコインプラットフォーム」を採用している(SBIホールディングスならびにオーブ社との技術連携)。</p> <p>(6) (1)～(5)を活用した新たな応用技術 (株)INDETAILは、協力・提携企業・団体とともに北海道厚沢部町での町内再生エネルギーの活用の実証実験に着手している。1)町内中心部に設置されている太陽光パネルによる再生エネルギーの創出、2)EVスタンド(急速充電器)の設置(⇒エネルギー提供)、3)EVバス+EV一人乗りコンパクトカー(NEVS)の導入(⇒エネルギーの活用)、ならびに、4)1)～3)の利用循環を促進させる仕組みとして、上段のブロックチェーン技術を活用した移送コインの取得と支払いのプラットフォームの整備、といった一連の技術による次世代交通インフラおよび街づくりを手掛けている。将来的には、地域内の自動運転の実現を目指すものである。</p>	<p>(3) (4) (5) (6)</p>
<p>(2) (1)の技術を用いて解決する都市・地域の課題のイメージ ※課題については、別紙3の(ア)～(シ)の課題分野への対応を記載ください</p>	
解決する課題のイメージ	課題の分類
<p>(オ) 観光・地域活性化 日本が抱える少子高齢社会における人口減少、また、新技術やグローバル化による産業のパラダイムシフトなどの課題を根底におき、当該団体の位置する北海道、また苫小牧市も同様に、若者層の市外への流出、市街地の空洞化・公共インフラの老朽化、新産業の必要性といった地域経済の衰退に直面している。これらの課題に対して、苫小牧港や新千歳空港を有する優れたアクセスや広大な用地を資源とし産業拠点都市として発展してきた背景を活かし地方創生に寄与するものとして、特定複合観光施設区域整備法の成立を機に、苫小牧における統合型リゾート誘致を検討している。IR構想にもとづき苫小牧IR施設内またIRを玄関口として、近隣地域、北海道全域、さらには日本各所への観光、それによる経済波及効果を期待するものである。これらの施設は、日本ならびに世界中からの顧客動員が可能な「世界に類を見ない」圧倒的な魅力のある施設づくりが求められ、この実現にはIR内、またIRを基軸とした広域に向けた先進技術による街づくりが欠かせない。その一つには、国内外の顧客の消費活動を円滑に促すような仕組みづくりが課題となる。</p> <p>これに対し、(1)で掲げるブロックチェーン技術を用いた地域通貨の導入により、当該プラットフォームを有する地域においてキャッシュレスな経済循環が可能となる。IR施設内に限らず、道内遠隔の地域にも同一通貨を利用できるプラットフォームが整っていれば、その対象地での観光・消費を求める顧客を送客する動機付けにもなる。</p> <p>(ア) 交通・モビリティ 国内外の顧客を迎えるIR施設内および北海道全域を鑑みると、2018年9月北海道胆振東部地震によるブラックアウトのような事態への対策ならびに移送手段の確保も重要な課題である。これに対して、(1)で掲げる再生エネルギーならびに電気自動車(EV)技術を用いることで自家発電による防災基盤、また新たな移送手段の確立が可能となる。</p>	<p>(オ) (ア)</p>
<p>(3) その他</p>	

○部局名・担当者・連絡先(電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先(電話)	連絡先(メール)
北海道IR(株)	江畑 豊	0144-38-2288	ebata@ir-hokkaido.com